

とちぎのものづくりを支える
地域人材育成に向けて（提言）

令和4年3月

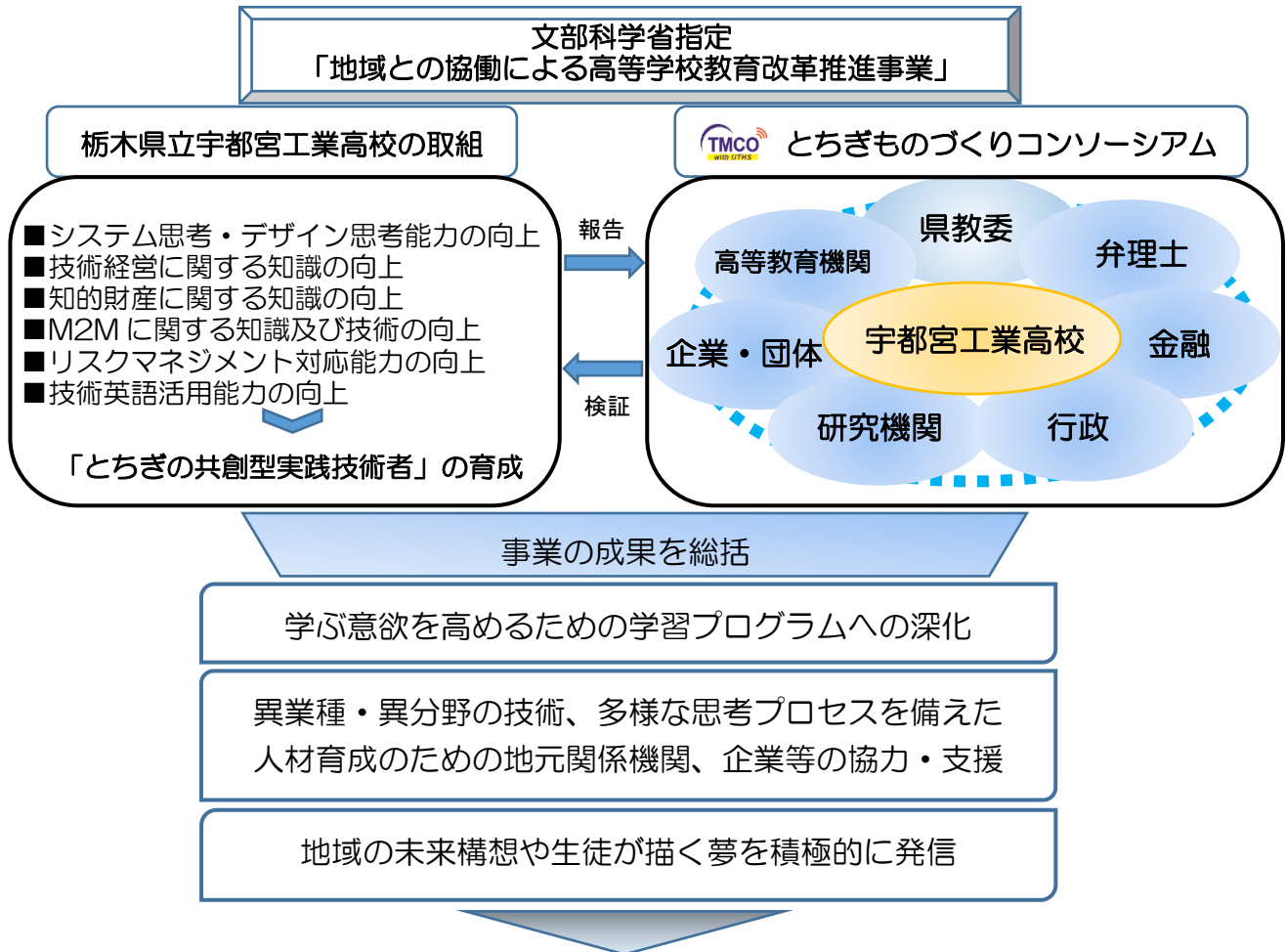
とちぎものづくりコンソーシアム

とちぎのものづくりを支える地域人材育成に向けて（提言）

令和4年3月

とちぎものづくりコンソーシアム

栃木県立宇都宮工業高等学校では、令和元年度文部科学省「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（プロフェッショナル型）」に指定され、3年間にわたり「とちぎの共創型実践技術者」を育成するための教育プログラムについて研究・開発を行った。同時に、栃木県教育委員会は地域と協働した「とちぎものづくりコンソーシアム」を組織し、宇都宮工業高校の取組について検証を行った。その成果を、「とちぎのものづくりを支える地域人材育成に向けて」として提言する。



提言1 地域とのつながりを重視したプロジェクト型学習（PBL）の充実

- ・地域とのつながりを重視した学習テーマや多様な解をもつ学習課題の設定
- ・高校生の学ぶ意欲を高めるプロジェクト型学習（PBL）の充実

提言2 とちぎのものづくりを支える人材を地域で育てる連携・協働体制の充実

- ・ものづくり人材を地域で育てる取組（地域イベントへの参加や地域課題の探究等）の推進
- ・企業・研究機関等の協力による県全体での産学官の連携・協働体制の充実

提言3 高校生の学びや夢を地域と共有する情報発信の機会の充実

- ・各学校の特色や魅力の発信・アピールによる学校教育への理解の促進
- ・産業を学ぶ高校生の学びや夢を地域と共有する情報発信の機会の充実

1. 提言の背景

「人・モノ・技術・組織などがつながることによる新たな価値創造が、日本の産業の目指すべき姿である」として Connected Industries が経済産業省から提唱された（2017年）。これからの技術者には、単に高度な技術・技能にとどまらず、様々な他者と共創し、新しい価値を創造する力が求められてきている。将来にわたり本県のものづくりを支えていくためには、これまでの工業教育の知識・技術だけではなく、IoT や異業種の技術を統合して新しい価値を生み出せる思考プロセスを備えた人材が求められる。

県立宇都宮工業高等学校（以下宇都宮工業高校）は、令和元年度から3年間、文部科学省「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（プロフェッショナル型）」の指定校として、「とちぎの共創型実践技術者」を育成するための教育プログラムを研究・開発する取組を行った。

同事業の実施に際して、県教育委員会では、荒川教育長を委員長とし、高等教育機関、弁理士、企業・団体、金融機関、研究機関、行政から組織される「とちぎものづくりコンソーシアム」（以下コンソーシアム）を設置した。コンソーシアムは3年間で4回の会議を開催し、宇都宮工業高校の取組の検証や今後の工業教育の在り方について意見交換し議論を深めてきた。

このたび、その成果を県内の工業高校に普及し、県内のものづくり関係者と共有することにより、地域との協働をさらに促進し、将来にわたり社会に貢献できる人材を育成することを期して、コンソーシアムとして提言をまとめるに至った。

2. 提言内容

提言1 地域とのつながりを重視したプロジェクト型学習（PBL）の充実

県立高校においては、急激に変化する社会に対応するため、地域の実態やSDGs等を考慮し、育成する人材像を明確にすることが重要である。また、多様な社会の要望に応え、地域課題の解決を目指すためには、高校生の学習活動において、新しい発想や視点を生かした幅広い目標を設定することが重要である。そのため、基礎知識・技術の定着を図りつつ、地域とのつながりを重視した学習テーマや多様な解をもつ学習課題を設定し、高校生に目的意識を持たせることによって、学ぶ意欲を高めるプロジェクト型学習（PBL）の充実を図ることが必要である。

提言2 とちぎのものづくりを支える人材を地域で育てる連携・協働体制の充実

これからの社会には、専門的な知識・技術だけではなく、多様な思考プロセスを備えた人材が求められており、高校生が異業種・異分野や最新技術に触れる機会を増やすことが重要である。そのため、各種技術支援を受ける学習活動のほか、高校生が地域の各種イベント等で活躍できる場や地域課題について関係機関等と協働して探究する場を提供するなど、ものづくり人材を地域で育てる取組を推進し、県内企業・研究機関等の協力による県全体での産学官の連携・協働体制の充実を図ることが必要である。

提言3 高校生の学びや夢を地域と共有する情報発信の機会の充実

学校教育に対する地域の理解を深め、地域との協働を促進する上で、各学校がその特色や魅力を積極的に発信しアピールすることは重要である。そのため、産業を学ぶ高校生が、専門的に学んだ成果を発表会等において発信したり、新たな発想や広い視野のもと自分たちが描く未来を語ったりするなど、高校生の学びや夢を地域と共有する情報発信の機会の充実を図ることが必要である。

参考資料

- (1) コンソーシアム開催日 第1回：令和2年1月29日 第2回：令和2年11月25日
第3回：令和3年7月20日 第4回：令和4年1月（書面）

(2) コンソーシアム委員

氏名	職名	期間
荒川 政利	栃木県教育委員会教育長	R元～R3
大久保 恵	独立行政法人国立高等専門学校機構小山工業高等専門学校長	R元
堀 憲之	独立行政法人国立高等専門学校機構小山工業高等専門学校長	R2～R3
山田 毅彦	日本弁理士会関東支部栃木委員会副委員長	R元～R3
高田 隆幸	株式会社オートテックジャパン代表取締役社長	R元～R3
飯野 英城	株式会社オフィスエフエイ・コム代表取締役	R元～R3
藤井 昌一	藤井産業株式会社代表取締役社長	R元～R3
名村 史絵	三信電工株式会社代表取締役	R元～R3
森川 隆弘	株式会社足利銀行営業推進部執行役員部長	R元
花田 康行	株式会社足利銀行顧問	R2～R3
谷黒 克守	一般社団法人栃木県建設業協会会長	R元～R3
橋本 陽夫	栃木県産業労働観光部次長兼産業政策課長	R元
辻 真夫	栃木県産業労働観光部次長兼産業政策課長	R2
石井 陽子	栃木県産業労働観光部次長兼産業政策課長	R3
関本 充博	栃木県産業労働観光部工業振興課長	R元
小林 宣夫	栃木県産業労働観光部工業振興課長	R2
岩田 知也	栃木県産業労働観光部工業振興課長	R3
田口 裕之	栃木県産業労働観光部労働政策課長	R元～R2
阿久澤由紀子	栃木県産業労働観光部労働政策課長	R3
平出 孝夫	栃木県産業技術センター所長	R元
野原 正祥	栃木県産業技術センター所長	R2～R3
小島 泰久	宇都宮市経済部産業政策課長	R元～R2
川俣 浩二	宇都宮市経済部産業政策課長	R3
篠崎 泉	宇都宮市経済部商工振興課長	R元～R2
檜宿 拓史	宇都宮市経済部商工振興課長	R3
赤石澤めぐみ	宇都宮市南図書館長	R元～R2
岡嶋 清彦	宇都宮市南図書館長	R3
梅木 勝彦	雀宮地区市民センター所長	R元～R2
藤牧 賢二	雀宮地区市民センター所長	R3
中村 千浩	栃木県教育委員会事務局高校教育課長	R元
吉田 眞樹	栃木県教育委員会事務局高校教育課長	R2～R3
小林 綱芳	栃木県立宇都宮工業高等学校長	R元
菅野 光広	栃木県立宇都宮工業高等学校長	R2～R3
野中 伸之助	栃木県立宇都宮工業高等学校 PTA 会長	R元～R2
若林 昌幸	栃木県立宇都宮工業高等学校 PTA 会長	R3